



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場取引所 東・大・名

上場会社名 コスモ石油株式会社

コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飛永 晶彦 TEL 03-3798-3180

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,166,689	1.8	52,422	△17.5	48,439	△21.1	△85,882	-
24年3月期	3,109,746	12.2	63,570	△38.9	61,420	△36.1	△9,084	-

(注) 包括利益 25年3月期 △72,543百万円 (-%) 24年3月期 △3,471百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△101.39	-	△31.4	2.8	1.7
24年3月期	△10.72	-	△2.8	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7,083百万円 24年3月期 2,933百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,743,492	256,932	13.2	272.07
24年3月期	1,675,070	337,437	18.9	374.15

(参考) 自己資本 25年3月期 230,456百万円 24年3月期 316,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△20,950	△80,481	104,695	129,699
24年3月期	43,616	△25,805	11,606	122,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	6,779	-	2.1
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 平成26年3月期について、現時点では期末の配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,684,000	16.2	34,000	-	31,500	-	9,000	-	10.62
通期	3,550,000	12.1	64,000	22.1	61,000	25.9	16,000	-	18.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	847,705,087株	24年3月期	847,705,087株
② 期末自己株式数	25年3月期	644,157株	24年3月期	639,196株
③ 期中平均株式数	25年3月期	847,064,923株	24年3月期	847,070,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,788,209	1.1	△17,556	—	△28,686	—	△111,604	—
24年3月期	2,757,889	8.1	5,006	△90.6	19,566	△61.3	△9,672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△131.70	—
24年3月期	△11.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,552,901	143,166	9.2	168.95
24年3月期	1,563,901	261,103	16.7	308.12

(参考) 自己資本 25年3月期 143,166百万円 24年3月期 261,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2～3「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成25年5月14日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) C S R 経営・環境経営の推進	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	
(連結包括利益計算書)	
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出減少などによる停滞がありましたが、東日本大震災の復興需要、政府の緊急経済対策などにより緩やかな回復傾向となりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・灯油については前期並みでしたが、火力発電所の稼働率上昇により電力用C重油が増加し、全体としては前期を上回りました。

原油価格の動向は、期初に1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務危機などにより一時期90ドルを下回りましたが、中東情勢の緊迫化などにより上昇に転じ、通期平均では106ドル台となりました。

為替相場の動向は、期初の1ドル83円台から、米国の金融緩和政策、欧州債務危機の再燃などにより、9月には77円台まで円高が進みましたが、政府の大規模な金融緩和策への期待の高まりなどにより円安が進行し、3月には1ドル96円台で終わりました。

国内の製品市況は、マス製品および産業用燃料の販売価格は、原油価格に連動して推移し、期初から下降傾向でしたが、夏以降は緩やかに上昇しました。

このような経営環境の下、当社グループは、石油事業における収益性の向上、石油化学事業における中長期的な成長戦略の実行などを推進し、安定的な収益基盤の構築と事業規模の拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は3兆1,667億円(前期比+570億円)、営業利益は524億円(前期比△112億円)、経常利益は484億円(前期比△130億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は859億円(前期は当期純損失91億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆1,162億円	305億円	859億円	△659億円	3兆1,667億円
セグメント利益	△237億円	33億円	607億円	81億円	484億円

[石油事業]

石油事業につきましては、円安による販売価格の上昇と電力向けC重油の販売増加などにより、売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高は3兆1,162億円(前期比+606億円)、セグメント損失は237億円(前期はセグメント利益80億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は、305億円(前期比+11億円)となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は33億円(前期比+12億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は859億円(前期比△17億円)、セグメント利益は607億円(前期比+87億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成25年度を初年度とする「第5次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業における収益力の回復、石油化学事業および石油開発事業等における前中期経営計画で策定した戦略投資の確実な回収を遂行してまいります。

次期の見通しにつきましては、平成25年度における原油価格100ドル/バレル、為替100円/ドルを前提とし、連結売上高3兆5,500億円(前期比+3,833億円)、連結営業利益640億円(前期比+116億円)、連結経常利益610億円(前期比+126億円)、連結当期純利益160億円(前期は当期純損失859億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆4,600億円	800億円	980億円	△880億円	3兆5,500億円
セグメント利益	30億円	35億円	555億円	△10億円	610億円

[石油事業]

石油事業につきましては、製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化を通じて、前期に比べ代替供給コストの負担が減少することに加え、製品輸出が増加することなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、新設装置が稼働を開始したことなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産を継続するための経費が増加することなどにより、前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆7,435億円となり、前連結会計年度末比684億円増加しております。これは、主に円安の影響による原油価格の上昇に伴い売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は利益剰余金が減少したこと等から2,569億円となり、前連結会計年度末比805億円減少し、自己資本比率は13.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴う売上債権およびたな卸資産の増加と、千葉製油所停止に伴う代替供給コスト削減による仕入債務の減少等の資金減少要因により210億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により805億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、1,047億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比73億円増加の1,297億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.8%	19.2%	21.1%	18.9%	13.2%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	11.6%	13.9%	11.6%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	343.8年	26.6年	16.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	0.2倍	2.1倍	3.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としており、その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいりましたが、当期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、早期の復配を実現するため、本日公表いたしました「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、当社は平成25年6月25日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決定いたしました。

次期の配当につきましては、上記の取崩しを前提に、収益改善を図り健全な財務体質を達成したうえで、経営成績及び財政状態を勘案し検討していく方針でありますので、現時点におきましては、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2011年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

⑩ 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

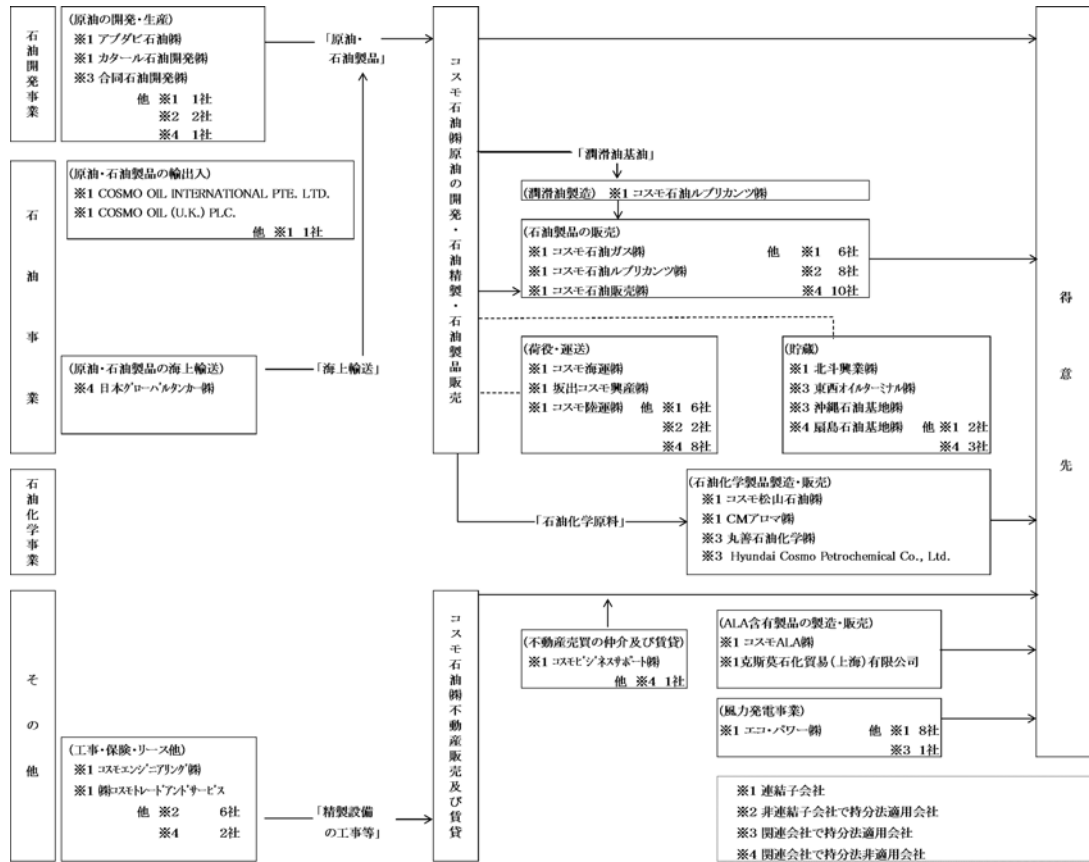
当企業集団はコスモ石油(株) (当社) 及び子会社56社、関連会社33社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、保険代理店等の事業も営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他4社	8社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他24社	28社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
石油化学事業	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他16社	19社
	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司	2社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他8社	10社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他9社	10社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献する「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」として持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1) 第5次(2013~2017年度)連結中期経営計画の基本方針

当社は平成25年度を初年度とする「第5次(2013~2017年度)連結中期経営計画」を新たに策定し、本連結中期経営計画を「成長の基礎を固め、当社グループの盤石な経営基盤を確立していく5年間」と位置づけ、以下の基本方針により収益力を強化し「財務体質の改善」と「早期の復配」を目指してまいります。

[基本方針]

1. 石油精製販売事業における収益力の回復
2. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収
3. IPIC・ヒュンダイオイルバンクとのアライアンス強化
4. CSR経営の推進

また、本連結中期経営計画を達成した上で、長期的には「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指し、石油開発から精製・販売までの石油のサプライチェーンに一貫して関与すると同時に、石油化学事業・再生エネルギー事業にもポートフォリオを拡充してまいります。

本連結中期経営計画では、上記基本方針を支える6つの施策を展開してまいります。この6つの施策を着実に実行することで、2013年度からの収益回復を図り、財務体質の改善・復配を目指してまいります。

2) 基本方針を支える6つの施策

[6つの施策]

- ・石油精製販売事業における収益力の回復(施策①~③)

①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

当社グループのコア事業である石油精製販売事業の収益回復において、「製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化」を最重要施策と位置づけ、ハード面・ソフト面の両面から取り組みを実施してまいります。

ハード面におきましては、製油所の安全性と収益力強化のため、製油所設備に対して経営資源を投入してまいります。具体的には、当社の主力工場である千葉製油所において「リニューアルプラン」を実施致します。本連結中期経営計画5年間の設備投資総額の約10%にあたる280億円を投じ、設備の「整備・補修工事」を中心としたものから、より広範囲に設備を刷新する「更新工事」の比率を高め、安全性の向上を図ってまいります。製油所の安全操業こそが当社グループの重要な収益基盤と認識し、全国的にも経年が進むコンビナート設備において、当社グループは設備の強靱化に着手してまいります。製油所の安全性を向上させるため、補修工事から更新工事への比率を高めることは、一時的には設備投資額が増加致しますが、中長期的には補修費の低減につながり、収益力向上に寄与する施策であると位置づけております。

ソフト面におきましては、現場力の向上と法令遵守を再度徹底してまいります。現場力の向上に関しては、業務コンサルティング・現場コンサルティング・安全工学会などの複数の外部コンサルティングを活用しながら、現場の業務プロセスを再構築し、そのプロセスをPDCAサイクルの観点から徹底的に見直すことで、安全操業・安定供給を実現してまいります。

このハード・ソフト両面の施策により、千葉製油所の再稼働と安定操業を実現し、石油精製販売事業の収益改善を図ってまいります。

②供給部門を中心とした徹底的な合理化

各部門において徹底した合理化施策を実行し、固定費を削減致します。

石油精製部門においては、本年7月に予定している坂出製油所の閉鎖により大幅な固定費削減が実現致します。併せて稼働率と二次装置装備率の向上も同時に実現してまいります。また先の製油所「リニューアルプラン」の実行により修繕費の削減も見込んでおります。これらにより石油精製販売部門において本連結中期経営計画期間中でのコスト削減を実現致します。

また、当社グループの要員数については自然減による大幅な減少が見込まれており、約400名の減少が予定されています。

更に販売促進費や宣伝広告費、消耗品費といった統制可能費用において、徹底した予算管理を実行することで、本連結中期経営計画期間中でのコスト削減を実行致します。

加えて、物流基地の統廃合等の施策も進め、上記の他にもコスト削減を実施してまいります。

「坂出製油所の閉鎖」「要員の自然減」「統制可能費用の削減」など、いずれのコスト削減策も実行確度の極めて高い内容であることから、可能な限り前倒しで実現してまいります。

③リテールビジネスの強化

国内においては人口の減少や、自動車の燃費向上などにより、石油製品の内需販売数量は減少傾向にあります。内需販売数量減に伴う収益減少に対応するため、当社グループでは更なるリテールビジネスの強化を進め、石油精製販売事業の収益拡大を図ってまいります。

当社100%出資の販売子会社であるコスモ石油販売株式会社は、すでにリテールビジネスのトップランナーとしての地位を確立しております。同社の更なる収益力向上を図るとともに、「燃料油マージン中心型」から「カーライフ価値提供型」へと、サービスステーション（SS）の業態変革を加速させることで収益の拡大を図ってまいります。具体的には、車の購入から給油、メンテナンス、車検、税金、保険、売却までのトータルカーライフをサポートする「オートビークルリース」の積極展開を図ります。現在まで累計で5,000台の販売を達成しておりますが、今後、当社の全国展開しているSSネットワークを活かし、約1,000SSにて「オートビークルリース」サービスを展開し、2017年度の販売目標台数を10,000台とし、当該事業において収益拡大を実現致します。

また、新たに「総合エネルギー株式会社（旧双日エネルギー株式会社）」を当社グループの傘下に収めたことで、精製マージンに加え流通マージンまでを収益に取り込むことが可能となりました。さらに、販売数量の増加と、これに伴う製油所稼働率の維持・向上も大きなメリットと認識されます。加えて商社系販売会社だった強みを活かし、同社の持つトレーディング機能も積極的に活用することで、同社との製販におけるシナジーの最大化を図ってまいります。

更に、イオングループ等との異業種提携も強化してまいります。具体的には、イオングループが運営している電子マネー「WAON」の決済サービスを当社グループのSSネットワークにも導入することで、イオングループとの相互誘客を図ってまいります。「WAON」の累計発行枚数は2,770万枚に達しており、当社SSネットワークへの取り込み効果により、収益を拡大してまいります。

これらリテールビジネスの強化により、石油精製販売事業の収益拡大を実現してまいります。

- ・前連結中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収（施策④～⑥）

④石油化学事業（パラキシレン新設装置稼働及びシナジー効果としての製油所競争力向上）

石油化学事業においては、前（第4次）連結中期経営計画期間中において実施した成長投資の着実な回収を実施してまいります。

前連結中期経営計画期間中に、当社の四日市製油所にミックスキシレン（MX）製造装置を新設、すでに稼働を開始しております。また韓国の石油精製販売会社であるヒュンダイオイルバンクとの石油化学合弁会社であるHyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.（HCP）では、新たにパラキシレン（PX）製造装置を新設、当初計画を大きく前倒し、2013年1月より商業生産を開始いたしました。

国内のガソリン需要減対策として、ガソリンと原料を同じくするMXを増産するとともに、MXはPXの原料となることから、国内で生産したMXを韓国のHCPに全量供給することで、PXの生産拡大につなげてまいります。ここで生産されたPXは今後中国を中心に需要拡大が確実視されているポリエステル原料となることから、中国を中心にアジア圏での事業展開を進めてまいります。

国内需要の減少が見込まれる石油燃料から、海外で需要拡大が見込まれる石油化学原料へ付加価値の向上を図るとともに、拡大する需要を取り込むことで収益の拡大を図ります。

⑤石油開発事業（新鉱区ヘイル油田による生産開始）

当社グループの収益の柱のひとつである石油開発事業では、前連結中期経営計画期間中に権益契約満了を迎えた既存の3油田の30年間の利権更新とともに、新鉱区「ヘイル油田」の獲得に成功致しました。これは当社グループがアラブ首長国連邦の建国以前からアブダビ現地において石油開発事業を行ってきたその実績が評価された結果であり、またこの石油開発事業を通じて培われた同国との信頼関係の証であると考えております。

中東地域での石油開発は、そもそも水深が浅い(20m程度)ことから、探鉱・開発・生産にかかるコストが安いことが特徴のひとつです。これはリスクの小ささとも比例致します。その中でも、今回取得した「ヘイル油田」はすでに油の存在が確認されているいわゆる「既発見未開発」鉱区であり、且つ当社グループで生産中の油田の近傍に位置することから、既存の出荷設備等が使用可能なため、開発期間とともに投資額の大幅な抑制が可能となる非常に有望な案件となっております。生産数量としては、既存の3油田からの生産数量とほぼ同量が期待されており、今後、現地での探鉱・開発を進め、2016年度での生産開始を目指してまいります。

⑥再生可能エネルギー事業(風力発電事業の収益拡大)

当社では「石油精製販売事業」「石油化学事業」「石油開発事業」に加え、新たな収益源のひとつとして「再生可能エネルギー事業」についても積極展開してまいります。エネルギーのベストミックスが議論される中、当社では風力発電事業の拡大を図ってまいります。当社グループのエコ・パワー株式会社では、風車のメンテナンス能力の強化を進めることにより、利用可能率・設備利用率の改善を実現したことで、すでに黒字体質が定着しております。さらに全量買取制度(FIT)も追い風となり、新規サイトの開発も加速させてまいります。現在同社では145kWの発電能力を有しておりますが、新たに新規3サイト(和歌山県広川、福島県会津、三重県度会)で併せて86kWの増設を計画しております。全量買取制度(FIT)で設定されている販売価格は、23.1円/kWhとなっており、当該制度を最大限享受するためにも、新規サイトの開発を加速させてまいります。

以上の6つの施策の着実な実行により、収益の拡大を実現してまいります。

3)投資計画及びキャッシュバランス

① 投資計画(2013~2017年度)

本連結中期経営計画の設備投資は「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」に向け、最大の成長ドライバーである石油開発事業と既存のコア事業である石油精製販売事業を中心に実施する方針であります。

事業収益性の高い石油開発事業への投資はヘイル新鉱区開発を中心に1,270億円(全投資額の45%)、コア事業である石油精製販売事業は収益力の向上及び安定化に向け1,220億円(全投資額の44%)の投資を実施してまいります。

またエコ・パワー社において風力発電設備の新規3サイトの投資を計画しており、当該投資により発電能力は233kWとなる予定です。

石油開発事業(ヘイル新鉱区開発等)	1,270億円(45%)
石油精製販売事業	1,220億円(44%)
(製油所設備更新)	(約540億円)
(千葉製油所リニューアルプラン)	(約280億円)
(販売部門、管理部門等)	(約400億円)
再生可能エネルギー事業、海外事業等	310億円(11%)
合計(2013年度~2017年度投資計画)	2,800億円(100%)

② キャッシュバランス(2013~2017年度)

前連結中期経営計画で実施した成長戦略投資の果実の回収及び本連結中期経営計画による施策の着実な実行により1,900億円の利益キャッシュフローを見込んでおります。これに減価償却費1,800億円を加えた3,700億円のキャッシュインフローを前述の投資方針に基づく設備投資に2,800億円投入し、更なる収益力の強化を図ってまいります。

なお、本連結中期経営計画により見込まれるフリーキャッシュフロー900億円に関しては「配当原資」及び坂出製油所の閉鎖を中心としたサプライチェーン合理化に伴い見込まれる在庫圧縮効果500億円を含め「有利子負債の削減」に充当する予定です。

また更なるバランスシートの強化に向け既存事業の収益性を検討した上での事業ダイベストメントを本連結中期経営計画期間中に追加して検討してまいります。

キャッシュインフロー	3,700億円
キャッシュアウトフロー	2,800億円
フリーキャッシュフロー	900億円・・・「配当の実施」及び「有利子負債削減」
在庫低減効果	500億円・・・「有利子負債削減」

(3) CSR経営・環境経営の推進

「安全管理施策の徹底」、「誠実な業務遂行」、「人権／人事施策の充実」、「環境対応施策の推進」、「グループ内および社会とのコミュニケーション活動の推進」を重点項目とする「CSR活動方針（平成25～29年度）」を策定し、「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」をゴールビジョンとし、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、「コスモ石油グループ経営理念」に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定供給、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動・地球環境保全活動の展開などを通して、地球環境との調和と共生、エネルギーと社会の調和と共生を図ります。また、当社グループが一丸となり、製油所の安全操業・石油製品の安定供給の使命を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,031	130,264
受取手形及び売掛金	261,067	282,889
有価証券	413	512
商品及び製品	232,505	248,524
仕掛品	1,051	998
原材料及び貯蔵品	210,004	242,378
未収入金	60,861	34,886
繰延税金資産	6,712	3,325
その他	26,056	23,703
貸倒引当金	△292	△334
流動資産合計	920,412	967,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,167	104,986
油槽(純額)	17,381	19,000
機械装置及び運搬具(純額)	149,529	132,903
土地	299,772	304,495
リース資産(純額)	575	615
建設仮勘定	6,346	14,628
その他(純額)	6,474	6,079
有形固定資産合計	580,246	582,709
無形固定資産		
借地権	986	945
ソフトウェア	3,090	2,411
のれん	3	3,645
その他	5,436	44,516
無形固定資産合計	9,517	51,518
投資その他の資産		
投資有価証券	102,062	118,770
出資金	214	221
長期貸付金	1,434	1,282
長期前払費用	4,315	3,795
繰延税金資産	32,230	1,791
その他	25,243	16,337
貸倒引当金	△863	△613
投資その他の資産合計	164,635	141,586
固定資産合計	754,400	775,814
繰延資産		
社債発行費	257	529
繰延資産合計	257	529
資産合計	1,675,070	1,743,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,906	277,934
短期借入金	207,447	277,429
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	100,184	123,991
未払揮発油税	99,786	97,708
未払法人税等	12,181	10,175
未払消費税等	3,744	1,406
未払費用	9,279	7,194
繰延税金負債	5	847
災害損失引当金	3,512	648
事業構造改善引当金	—	7,743
環境対策引当金	—	26
その他	12,388	9,824
流動負債合計	744,275	816,611
固定負債		
社債	56,160	74,480
長期借入金	456,755	489,299
繰延税金負債	10,042	19,690
再評価に係る繰延税金負債	29,027	29,301
特別修繕引当金	7,984	8,700
退職給付引当金	6,795	8,506
事業構造改善引当金	—	4,260
環境対策引当金	723	4,058
負ののれん	3,769	2,512
その他	22,098	29,138
固定負債合計	593,357	669,948
負債合計	1,337,632	1,486,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	103,454	10,531
自己株式	△140	△140
株主資本合計	300,001	207,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	3,770
繰延ヘッジ損益	2,579	1,422
土地再評価差額金	18,776	19,037
為替換算調整勘定	△5,965	△851
その他の包括利益累計額合計	16,930	23,378
少数株主持分	20,506	26,475
純資産合計	337,437	256,932
負債純資産合計	1,675,070	1,743,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,109,746	3,166,689
売上原価	2,918,238	2,989,274
売上総利益	191,508	177,415
販売費及び一般管理費	127,937	124,992
営業利益	63,570	52,422
営業外収益		
受取利息	119	196
受取配当金	1,898	1,778
固定資産賃貸料	1,221	1,101
負ののれん償却額	1,251	1,281
為替差益	451	—
持分法による投資利益	2,933	7,083
デリバティブ評価益	1,668	—
その他	3,955	3,758
営業外収益合計	13,498	15,200
営業外費用		
支払利息	12,323	12,430
為替差損	—	1,242
その他	3,324	5,510
営業外費用合計	15,648	19,183
経常利益	61,420	48,439
特別利益		
固定資産売却益	642	904
投資有価証券売却益	67	—
関係会社株式売却益	946	—
受取保険金	4,639	360
受取補償金	186	—
特別利益合計	6,482	1,264
特別損失		
固定資産売却損	70	401
固定資産処分損	3,140	2,906
減損損失	3,397	5,032
投資有価証券評価損	1,240	515
関係会社株式評価損	19	—
事業構造改善費用	—	20,334
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	14,304
環境対策費	—	3,559
訴訟関連損失	—	3,230
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,955
災害による損失	22,694	—
退職給付費用	1,844	—
その他	112	—
特別損失合計	32,520	52,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,381	△2,536
法人税、住民税及び事業税	37,973	31,500
法人税等調整額	944	44,700
法人税等合計	38,917	76,200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,535	△78,736
少数株主利益	5,548	7,145
当期純損失(△)	△9,084	△85,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,535	△78,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	2,190
繰延ヘッジ損益	△3,933	△1,104
土地再評価差額金	4,143	—
為替換算調整勘定	△492	1,740
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	3,367
その他の包括利益合計	63	6,193
包括利益	△3,471	△72,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,017	△79,694
少数株主に係る包括利益	5,545	7,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
当期首残高	119,803	103,454
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	△485	△260
当期変動額合計	△16,348	△92,922
当期末残高	103,454	10,531
自己株式		
当期首残高	△138	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△140	△140
株主資本合計		
当期首残高	316,351	300,001
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	△485	△260
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16,350	△92,923
当期末残高	300,001	207,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	2,230
当期変動額合計	870	2,230
当期末残高	1,540	3,770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,459	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,879	△1,156
当期変動額合計	△3,879	△1,156
当期末残高	2,579	1,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	14,147	18,776
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	485	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,143	—
当期変動額合計	4,628	260
当期末残高	18,776	19,037
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,898	△5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	5,113
当期変動額合計	△1,067	5,113
当期末残高	△5,965	△851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,378	16,930
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	485	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	6,187
当期変動額合計	551	6,448
当期末残高	16,930	23,378
少数株主持分		
当期首残高	17,508	20,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	5,969
当期変動額合計	2,997	5,969
当期末残高	20,506	26,475
純資産合計		
当期首残高	350,239	337,437
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,063	12,156
当期変動額合計	△12,801	△80,505
当期末残高	337,437	256,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,381	△2,536
減価償却費	39,738	36,789
負ののれん償却額	△1,251	△1,281
のれん償却額	—	206
減損損失	3,397	5,032
固定資産売却損益(△は益)	△572	△502
固定資産処分損益(△は益)	3,140	2,906
災害損失	22,694	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	14,304
訴訟関連損失	—	3,230
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△946	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,240	515
関係会社株式評価損	19	—
受取保険金	△4,639	△360
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,974
支払利息	12,323	12,430
為替差損益(△は益)	911	△2,287
持分法による投資損益(△は益)	△2,933	△7,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△260
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,294	716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,148	649
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	12,003
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△48	3,350
売上債権の増減額(△は増加)	△31,449	△14,941
生産物分与費用回収権の回収額	7,512	6,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,547	△48,205
仕入債務の増減額(△は減少)	50,992	△23,877
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,549	21,072
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,149	12,640
その他投資等の増減額(△は増加)	3,964	1,806
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,662	2,604
その他	△1,324	3,167
小計	105,136	36,530
利息及び配当金の受取額	5,910	3,315
利息の支払額	△12,743	△12,863
災害損失の支払額	△16,811	△7,348
訴訟関連損失の支払額	△2,259	—
供託金の支払額	△3,225	—
アスファルト漏洩事故に係る損失の支払額	—	△12,593
保険金の受取額	3,547	1,712
法人税等の支払額	△35,937	△29,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,616	△20,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	11	11
投資有価証券の取得による支出	△776	△411
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	793
関係会社株式の取得による支出	△3,791	△4,683
関係会社株式の売却及び清算による収入	1,444	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,268
有形固定資産の取得による支出	△17,497	△30,415
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,526	△2,023
有形固定資産の売却による収入	1,763	2,413
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△7,104	△38,284
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,204	△478
長期貸付けによる支出	△79	△106
長期貸付金の回収による収入	264	340
定期預金の払戻による収入	—	23,657
定期預金の預入による支出	—	△25,125
その他	65	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,805	△80,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,436	67,435
長期借入れによる収入	50,140	85,733
長期借入金の返済による支出	△46,504	△59,681
社債の発行による収入	—	19,631
社債の償還による支出	—	△840
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△2,576	△671
少数株主からの払込みによる収入	28	11
その他	△137	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,606	104,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	4,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,088	7,268
現金及び現金同等物の期首残高	94,343	122,431
現金及び現金同等物の期末残高	122,431	129,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…38社

総合エネルギー㈱は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…18社

主要な会社名

東北コスモガス㈱

堺エルピージー基地㈱は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

広島コスモガス㈱及びYamato Trading Co. L.L.C.は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、㈱五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社38社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②災害損失引当金

平成23年3月発生の東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

- ⑤事業構造改善引当金
製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金
汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
(通貨関連)
ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建債権債務
(金利関連)
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
(商品関連)
ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引
ヘッジ対象…原油・製品売買取引
- ③ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額のものに関しては一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた22,821百万円は、「環境対策引当金」723百万円、「その他」22,098百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(△は減少)」に表示していた1,613百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△48百万円、「その他の固定負債の増減額(△は減少)」1,662百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

連結子会社アブダビ石油株が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,979百万円減少し、営業利益、経常利益は1,790百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(引当金の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純損失が1,797百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	766,731百万円	782,746百万円
2. 担保資産	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
(イ) 工場財団		
担保資産	329,320百万円	324,431百万円
担保付債務	99,833百万円	71,310百万円
(ロ) 工場財団以外		
担保資産	11,701百万円	10,963百万円
担保付債務	4,171百万円	3,264百万円
3. 偶発債務		
保証債務	11,714百万円	10,883百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。		
4. 事業用土地の再評価		
当社及び連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法	当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)	
	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△101,499百万円	△105,828百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳				
外注作業費	22,238百万円		22,419百万円	
給料	19,829百万円		19,851百万円	
支払運賃	20,481百万円		17,009百万円	
賃借料	13,094百万円		12,963百万円	
減価償却費	6,823百万円		6,362百万円	
退職給付費用	2,156百万円		2,422百万円	
貸倒引当金繰入額	162百万円		140百万円	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	3,791百万円		3,765百万円	
3. 事業構造改善費用				
製油所閉鎖に伴い発生する費用及び製油所稼働に係る法対応に関する費用を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。				
製油所閉鎖に伴い発生する費用			7,666百万円	
製油所稼働に係る法対応に関する費用			12,668百万円	
なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額12,003百万円が含まれております。				
4. アスファルト漏洩事故に係る損失				
平成24年6月に発生した千葉製油所アスファルト漏洩事故に起因する損失額を、アスファルト漏洩事故に係る損失として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。				
操業停止期間中の固定費			11,808百万円	
復旧費用等			2,495百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	631,461	7,835	100	639,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	639,196	6,811	1,850	644,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (平成25年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	122,031	現金及び預金勘定	130,264
有価証券勘定	413	有価証券勘定	512
計	122,445	計	130,776
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△12
現金及び現金同等物	122,431	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,064
		現金及び現金同等物	129,699

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

当連結会計年度
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

当連結会計年度において、株式の取得により新たに総合エネルギー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)の関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	22,188
固定資産	7,406
のれん	3,476
流動負債	△23,323
固定負債	△3,084
少数株主持分	△0
新規連結子会社株式の取得価額	6,663
投資有価証券からの振替額	△7
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△388
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,268

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,031,193	12,715	43,457	22,380	—	3,109,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,435	16,706	44,187	49,248	△134,577	—
計	3,055,628	29,422	87,644	71,628	△134,577	3,109,746
セグメント利益又は損失(△)	7,996	2,079	52,023	2,879	△3,558	61,420
その他の項目						
減価償却費	32,163	969	6,086	1,358	△839	39,738
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	82	3	26	39	△32	119
支払利息	12,041	4	136	173	△32	12,323
持分法投資利益又は損失(△)	△10	1,231	1,739	△26	—	2,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△3,558百万円には、セグメント間取引消去△724百万円、たな卸資産の調整額△2,735百万円、固定資産の調整額△93百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,091,739	12,458	37,531	24,961	—	3,166,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,474	18,011	48,412	61,351	△152,250	—
計	3,116,214	30,469	85,943	86,312	△152,250	3,166,689
セグメント利益又は損失(△)	△23,681	3,329	60,688	4,857	3,245	48,439
その他の項目						
減価償却費	31,880	784	3,742	1,348	△966	36,789
のれんの償却額	3	—	6	196	—	206
負ののれんの償却額	—	—	—	1,281	—	1,281
受取利息	90	2	96	30	△22	196
支払利息	12,224	2	111	113	△22	12,430
持分法投資利益	918	1,838	4,308	17	—	7,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額3,245百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、たな卸資産の調整額3,624百万円、固定資産の調整額△175百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 双日エネルギー(株)
事業の内容 石油製品等の販売

(2)企業結合を行った主な理由

強固な国内販売体制の構築を目的としております。

双日エネルギー(株)が有する多様な仕入リソース、顧客基盤、人材、ノウハウによる国内販売事業強化と、当社の石油製品の安定供給力、物流ネットワーク及び顧客基盤によるシナジー効果が期待されます。

(3)企業結合日

平成25年1月31日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

総合エネルギー(株)

(6)取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.37%
取得後の議決権比率	99.52%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、双日エネルギー(株)の議決権の過半数を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年3月31日としている為、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた双日エネルギー(株) の普通株式追加取得に伴い支出した現金	6,484百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	147百万円
取得原価		6,631百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 3,476百万円

(2)発生原因

シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,188百万円
固定資産	7,406百万円
資産合計	29,595百万円

流動負債	23,323百万円
固定負債	3,084百万円
負債合計	26,407百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	374.15	1株当たり純資産額(円)	272.07
1株当たり当期純損失金額(円)	10.72	1株当たり当期純損失金額(円)	101.39

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	9,084	85,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	9,084	85,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,070	847,064

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月25日に開催予定の当社定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成25年5月14日)別途開示いたしました「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,684	80,722
受取手形	121	78
売掛金	248,965	264,643
有価証券	11	9
商品及び製品	205,067	219,049
原材料及び貯蔵品	205,517	235,658
前渡金	105	171
前払費用	2,811	2,623
短期貸付金	13	12
関係会社短期貸付金	13,287	21,839
未収入金	116,799	84,317
スワップ資産	5,526	1,883
繰延税金資産	906	—
その他	10,855	10,105
貸倒引当金	△196	△189
流動資産合計	886,477	920,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,050	20,885
構築物(純額)	52,204	49,842
油槽(純額)	15,806	17,431
機械及び装置(純額)	123,027	106,701
車両運搬具(純額)	109	76
工具、器具及び備品(純額)	2,582	2,224
土地	266,810	268,214
リース資産(純額)	377	350
建設仮勘定	4,071	10,531
有形固定資産合計	487,041	476,258
無形固定資産		
特許権	63	29
借地権	848	786
ソフトウェア	2,415	1,782
その他	1,659	624
無形固定資産合計	4,986	3,223
投資その他の資産		
投資有価証券	22,506	24,016
関係会社株式	71,105	82,857
出資金	156	156
長期貸付金	143	132
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	44,930	33,310
長期前払費用	2,523	2,667
長期未収入金	296	224
長期差入保証金	9,056	8,114
繰延税金資産	28,835	—
その他	5,957	1,405
貸倒引当金	△377	△398
投資評価引当金	—	△523
投資その他の資産合計	185,138	151,964
固定資産合計	677,166	631,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	257	529
繰延資産合計	257	529
資産合計	1,563,901	1,552,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,759	278,704
短期借入金	119,895	181,011
1年内返済予定の長期借入金	56,990	52,343
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	107,415	117,786
未払揮発油税	99,786	97,708
未払法人税等	73	217
未払消費税等	3,349	893
未払費用	3,897	2,781
前受金	4,484	3,438
預り金	44,437	55,008
前受収益	17	23
繰延税金負債	—	975
災害損失引当金	3,512	648
事業構造改善引当金	—	7,743
資産除去債務	67	74
その他	58	804
流動負債合計	747,585	801,841
固定負債		
社債	56,160	74,480
長期借入金	448,218	469,474
繰延税金負債	—	1,422
再評価に係る繰延税金負債	26,981	26,942
長期預り金	8,067	8,174
特別修繕引当金	6,453	7,247
退職給付引当金	3,913	4,757
事業構造改善引当金	—	4,260
環境対策引当金	723	3,876
関係会社事業損失引当金	—	220
資産除去債務	2,664	2,680
その他	2,029	4,355
固定負債合計	555,212	607,893
負債合計	1,302,798	1,409,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	13	—
繰越利益剰余金	38,798	△79,880
利益剰余金合計	46,219	△72,472
自己株式	△91	△92
株主資本合計	242,815	124,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	1,145
繰延ヘッジ損益	2,782	1,676
土地再評価差額金	15,913	16,222
評価・換算差額等合計	18,287	19,044
純資産合計	261,103	143,166
負債純資産合計	1,563,901	1,552,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,757,889	2,788,209
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,677	110,554
当期商品仕入高	1,065,998	967,688
当期製品製造原価	1,254,832	1,417,662
揮発油税	444,337	440,376
他勘定受入高	4,868	3,454
自家消費高	△85,046	△96,580
合計	2,786,668	2,843,157
商品及び製品期末たな卸高	110,554	110,681
売上原価	2,676,114	2,732,476
売上総利益	81,775	55,732
販売費及び一般管理費	76,768	73,289
営業利益又は営業損失(△)	5,006	△17,556
営業外収益		
受取利息	1,242	1,177
有価証券利息	1	1
受取配当金	19,496	3,192
固定資産賃貸料	1,332	1,229
為替差益	1,790	—
その他	5,320	3,590
営業外収益合計	29,183	9,191
営業外費用		
支払利息	11,371	11,410
社債利息	705	848
為替差損	—	3,573
その他	2,547	4,488
営業外費用合計	14,624	20,321
経常利益又は経常損失(△)	19,566	△28,686
特別利益		
固定資産売却益	327	134
投資有価証券売却益	20	—
関係会社株式売却益	868	—
受取保険金	4,639	360
特別利益合計	5,856	495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	49	389
固定資産処分損	2,592	2,500
減損損失	2,571	2,295
投資有価証券評価損	1,195	512
関係会社株式評価損	19	1,666
投資評価引当金繰入額	—	523
関係会社事業損失引当金繰入額	—	220
事業構造改善費用	—	20,334
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	14,108
環境対策費	—	3,361
訴訟関連損失	—	3,230
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,955
災害による損失	22,429	—
退職給付費用	1,844	—
特別損失合計	30,702	51,099
税引前当期純損失(△)	△5,280	△79,289
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	4,355	32,277
法人税等合計	4,392	32,314
当期純損失(△)	△9,672	△111,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	57	13
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△44	△13
当期変動額合計	△44	△13
当期末残高	13	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,695	38,798
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
その他利益剰余金の取崩	44	13
当期変動額合計	△16,896	△118,679
当期末残高	38,798	△79,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	63,161	46,219
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
当期変動額合計	△16,941	△118,692
当期末残高	46,219	△72,472
自己株式		
当期首残高	△90	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△91	△92
株主資本合計		
当期首残高	259,758	242,815
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16,943	△118,693
当期末残高	242,815	124,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,159	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	1,554
当期変動額合計	750	1,554
当期末残高	△409	1,145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,670	2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,887	△1,106
当期変動額合計	△3,887	△1,106
当期末残高	2,782	1,676
土地再評価差額金		
当期首残高	11,574	15,913
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	489	308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,850	—
当期変動額合計	4,339	308
当期末残高	15,913	16,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,084	18,287
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	489	308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	448
当期変動額合計	1,202	757
当期末残高	18,287	19,044
純資産合計		
当期首残高	276,843	261,103
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	448
当期変動額合計	△15,740	△117,936
当期末残高	261,103	143,166